

下水道事業会計予算

議 第 7 号

令和7年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,780 戸
(2) 年間有収水量		3,888,573 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,654 m ³
(4) 主要な建設改良事業	污水管渠建設工事	225,000 千円
	污水管渠改築工事	148,000 千円
	污水処理場改築工事	67,200 千円
	農集管渠改築工事	4,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,042,000 千円
第1項 営業収益		981,106 千円
第2項 営業外収益		1,060,794 千円
第3項 特別利益		100 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,988,000 千円
第1項 営業費用		1,845,468 千円
第2項 営業外費用		142,332 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額681,000千円は、過年度分損益勘定留保資金308,267千円及び当年度分損益勘定留保資金372,733千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	807,000 千円
第1項	企業債	563,300 千円
第2項	他会計負担金	84,992 千円
第3項	国庫補助金	155,000 千円
第4項	負担金等	3,069 千円
第5項	長期貸付金償還金	639 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,488,000 千円
第1項	建設改良費	543,539 千円
第2項	企業債償還金	943,685 千円
第3項	長期貸付金	776 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
排水設備設置資金融資による融資先に対する損失補償契約	令和8年度から 令和13年度まで	貸付金とその利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	340,800	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	28,900			
借換債 (特別措置分)	33,600			
資本費平準化債	160,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,762 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、46,124千円である。

令和7年3月4日提出

新潟県見附市長

稲 田 亮

下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		2,042,000	2,064,000	△ 22,000
1 営業収益		981,106	980,534	572
	1 下水道使用料	732,228	742,697	△ 10,469
	2 雨水負担金	248,781	237,733	11,048
	3 その他営業収益	97	104	△ 7
2 営業外収益		1,060,794	1,083,366	△ 22,572
	1 他会計補助金	46,124	56,204	△ 10,080
	2 補助金	26,500	21,000	5,500
	3 他会計負担金	400,103	407,644	△ 7,541
	4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5 長期前受金戻入	500,271	508,090	△ 7,819
	6 元金償還に係る長期前受金戻入	87,531	89,481	△ 1,950
	7 雑収益	264	946	△ 682
3 特別利益		100	100	0
	1 過年度損益修正益	100	100	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	682,208	有収水量 3,620,986m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	50,020	有収水量 267,587m ³
1 雨 水 負 担 金	248,781	一般会計繰入金
1 手 数 料	97	督促手数料 1 排水設備工事店許可手数料 95 関係証明手数料 1
1 他 会 計 補 助 金	46,124	
1 国 庫 補 助 金	26,500	社会資本整備総合交付金 18,500 上下水道一体効率化・基盤強化 推進事業費補助金 8,000
1 他 会 計 負 担 金	400,103	一般会計繰入金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 受 贈 財 産 評 価 額	50,419	
2 受 益 者 負 担 金	26,111	
3 受 益 者 分 担 金	14,838	
4 工 事 負 担 金	3,883	
5 補 助 金	405,020	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,561	
3 特 別 措 置 分	65,775	
4 臨 時 財 政 特 例 債	5,035	
1 そ の 他 雑 収 益	264	延滞金 50 電柱占用料 26 コピー機使用実費徴収金 16 下水道敷占用料 34 その他雑収益 138
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 費 用		1,988,000	2,009,000	△ 21,000
1 營 業 費 用		1,845,468	1,863,318	△ 17,850
	1 污 水 管 渠 費	102,194	110,272	△ 8,078
	2 雨 水 管 渠 費	52,507	48,648	3,859

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備 消 品 費	5	消耗品費	
14 光 熱 水 費	975	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,810	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	92,211	マンホールポンプ緊急点検委託料	3,636
		下水道台帳整備委託料	3,861
		汚水管渠調査委託料	30,000
		管路施設包括的維持管理業務委託料	43,950
		公共下水道維持管理業務委託料	10,164
		管渠施設緊急清掃業務委託料	600
21 使用料及び賃借料	263	機械借上料	196
		借地料	67
22 修 繕 費	1,800	マンホールポンプ修繕費	300
		管渠設備修繕費	1,500
26 動 力 費	4,949	動力用電気料金	
36 保 険 料	181	建物総合損害共済分担金	71
		下水道賠償責任保険料	110
12 備 消 品 費	5	消耗品費	
13 燃 料 費	100	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	146	電気料金	
19 委 託 料	41,803	管路施設包括的維持管理業務委託料	38,676
		雨水管渠調査委託料	200
		公共下水道維持管理業務委託料	2,640
		江浚業務委託料	87
		緊急対応業務委託料	200
21 使用料及び賃借料	430	機械借上料	196
		借地料	9
		遠隔監視サービス利用料	225
22 修 繕 費	7,187	管渠設備修繕費	5,987
		ポンプ設備修繕費	200
		調整池修繕費	1,000
26 動 力 費	2,760	動力用電気料金	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	21,949	17,620	4,329
	4 ポ ン プ 場 費	21,521	28,182	△ 6,661

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	76	建物総合損害共済分担金	28
		下水道賠償責任保険料	48
12 備 消 品 費	195	消耗品費	
14 光 熱 水 費	587	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,556	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	13,705	農業集落排水施設維持管理業務委託料	7,531
		緊急対応業務委託料	300
		管渠施設緊急清掃業務委託料	400
		下水道管渠調査委託料	200
		管路施設包括的維持管理業務委託料	5,274
21 使用料及び賃借料	103	機械借上料	
22 修 繕 費	2,150	マンホールポンプ修繕費	
26 動 力 費	3,626	動力用電気料金	
36 保 險 料	27	建物総合損害共済分担金	9
		下水道賠償責任保険料	18
12 備 消 品 費	20	消耗品費	
13 燃 料 費	2	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	204	水道料金	
17 通 信 運 搬 費	219	通信回線料	
19 委 託 料	13,674	除草業務委託料	664
		電気工作物保安業務委託料	284
		公共下水道維持管理業務委託料	12,210
		PCB含有検査委託料	176
		PCB廃棄物運搬処分委託料	340
20 手 数 料	11	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
22 修 繕 費	150	車両修繕費	
26 動 力 費	7,115	動力用電気料金	6,900
		動力用燃料費	215
36 保 險 料	97	建物総合損害共済分担金	67
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	15
		自賠責保険料	13
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	162,734	146,283	16,451
	6 今 町 处 理 場 費	202,421	208,333	△ 5,912

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
1 給 料	2,140	再任用職員給料 1人	
2 手 当	357	再任用職員手当	
3 賞与引当金繰入額	145	賞与引当金繰入額	136
		法定福利費賞与引当金繰入額	9
6 法 定 福 利 費	384	職員共済組合負担金	123
		再任用職員社会保険料	261
11 被 服 費	36		
12 備 消 品 費	310	消耗品費	
13 燃 料 費	25	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	2,400	水道料金	
19 委 託 料	88,371	公共下水道維持管理業務委託料	65,208
		汚泥運搬業務委託料	3,705
		汚泥処分業務委託料	16,500
		水質検査委託料	1,150
		臭気検査委託料	721
		廃棄物処理業務委託料	100
		PCB廃棄物運搬処分委託料	987
20 手 数 料	12	印紙代	3
		車検代行等手数料	9
21 使用料及び賃借料	845	機械借上料	
22 修 繕 費	37,383	施設修繕費	37,301
		車両修繕費	82
26 動 力 費	30,113	動力用電気料金	29,880
		動力用燃料費	233
36 保 險 料	184	建物総合損害共済分担金	143
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠責保険料	17
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	
1 給 料	3,224	正職員給料 1人	
2 手 当	1,111	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	481	賞与引当金繰入額	404
		法定福利費賞与引当金繰入額	77
6 法 定 福 利 費	783	職員共済組合負担金	
11 被 服 費	36		

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 南 部 处 理 場 費	15,517	15,221	296

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	4,733	消耗品費
14 光 熱 水 費	996	ガス料金 264 水道料金 732
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金
19 委 託 料	147,251	公共下水道維持管理業務委託料 89,760 汚泥運搬業務委託料 13,675 汚泥処分業務委託料 38,918 監視装置保守点検業務委託料 500 清掃業務委託料 2,000 廃棄物処理業務委託料 100 水質検査委託料 1,150 臭気検査委託料 721 PCB含有検査委託料 264 PCB廃棄物運搬処分委託料 163
21 使用料及び賃借料	179	機械借上料
22 修 繕 費	200	備品修繕費
26 動 力 費	43,200	動力用電気料金
36 保 険 料	195	建物総合損害共済分担金 180 下水道賠償責任保険料 15
12 備 消 品 費	244	消耗品費
13 燃 料 費	18	作業用燃料費
14 光 熱 水 費	39	電気料金
17 通 信 運 搬 費	33	電話料金
19 委 託 料	10,993	消防設備保守点検委託料 39 設備保守点検委託料 374 農業集落排水施設維持管理業務委託料 10,174 水質検査委託料 286 浄化槽法定検査委託料 20 緊急対応業務委託料 100
21 使用料及び賃借料	537	機械借上料
22 修 繕 費	200	施設修繕費
26 動 力 費	3,432	動力用電気料金
36 保 険 料	21	建物総合損害共済分担金 19 下水道賠償責任保険料 2

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷処理場費	18,567	18,694	△ 127
	9 総 係 費	123,408	124,888	△ 1,480

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	221	消耗品費
13 燃 料 費	17	暖房用燃料費
14 光 熱 水 費	28	水道料金
17 通 信 運 搬 費	39	電話料金
19 委 託 料	13,641	消防設備保守点検委託料 46 設備保守点検委託料 594 電気工作物保安業務委託料 210 農業集落排水施設維持管理業務委託料 11,996 水質検査委託料 286 臭気検査委託料 339 クレーン法定検査委託料 48 浄化槽法定検査委託料 22 緊急対応業務委託料 100
21 使用料及び賃借料	469	機械借上料
22 修 繕 費	200	施設修繕費
26 動 力 費	3,931	動力用電気料金 3,924 動力用燃料費 7
36 保 険 料	21	建物総合損害共済分担金 19 下水道賠償責任保険料 2
1 給 料	23,521	正職員給料 5人 19,639 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,882
2 手 当	9,176	正職員手当 7,690 児童手当 650 パートタイム会計年度任用職員手当 836
3 賞与引当金繰入額	3,148	賞与引当金繰入額 2,633 法定福利費賞与引当金繰入額 515
6 法 定 福 利 費	7,329	職員共済組合負担金 6,366 公務災害補償基金負担金 93 会計年度任用職員法定福利費 870
7 退 職 給 付 費	3,506	
8 旅 費	200	職員普通旅費 91 職員研修旅費 109
11 被 服 費	89	
12 備 消 品 費	154	消耗品費 104 備品費 50

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
13 燃 料 費	110	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	66	
17 通 信 運 搬 費	129	電話料金 40 庁舎電話使用料 89
19 委 託 料	41,998	使用料調定事務委託料 17,332 GIS運用保守委託料 766 下水道計画等策定業務委託料 6,400 内水想定区域図作成業務委託料 7,000 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 8,000 施設台帳作成業務委託料 2,500
20 手 数 料	166	職員健康診断手数料 118 組戻・振込訂正手数料 2 振込手数料 38 窓口収納手数料 4 継続残高証明書発行手数料 4
21 使用料及び賃借料	6,422	庁舎使用料 4,004 自動車道使用料 31 インターネットバンキング使用料 33 無線設備借上料 254 GISシステム使用料 1,149 企業会計システムサービス使用料 938 放送受信料 13
22 修 繕 費	35	車両修繕費
30 負 担 金	27,132	協会負担金 213 会議等負担金 370 嘱託員配布負担金 27 入札事務負担金 2,416 行政事務電子情報化負担金 2,000 刈谷田川土地改良区負担金 22,106
36 保 険 料	16	自動車損害共済分担金
40 貸倒引当金繰入額	211	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,122,260	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	614	
1 固 定 資 産 除 却 費	1,776	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 營 業 外 費 用		142,332	145,118	△ 2,786
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,012	137,898	△ 5,886
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	7,000	3,000
	3 雑 支 出	320	220	100
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0
4 予 備 費		100	464	△ 364
	1 予 備 費	100	464	△ 364

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債 利 息	131,912	
2 借 入 金 利 息	100	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
1 その他営業外費用	320	料金更正外
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	100	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		807,000	847,000	△ 40,000
1 企 業 債		563,300	569,626	△ 6,326
	1 企 業 債	563,300	569,626	△ 6,326
2 他 会 計 負 担 金		84,992	91,419	△ 6,427
	1 他 会 計 負 担 金	84,992	91,419	△ 6,427
3 国 庫 補 助 金		155,000	182,000	△ 27,000
	1 国 庫 補 助 金	155,000	182,000	△ 27,000
4 負 担 金 等		3,069	3,293	△ 224
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,068	3,292	△ 224
	2 工 事 負 担 金	1	1	0
5 長 期 貸 付 金 償 還 金		639	662	△ 23
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	639	662	△ 23

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		1,488,000	1,533,000	△ 45,000
1 建 設 改 良 費		543,539	519,017	24,522
	1 汚 水 費	440,200	291,000	149,200
	2 農 集 費	4,500	11,800	△ 7,300
	3 事 務 費	98,047	84,514	13,533

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	563,300	建設改良債 340,800 準建設改良債 222,500
1 他 会 計 負 担 金	84,992	一般会計負担金
1 国 庫 補 助 金	155,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	681	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	2,387	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	1	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	639	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	373,000	污水管渠建設工事 225,000 污水管渠改築工事 148,000
2 汚 水 処 理 場 費	67,200	葛巻処理場改築工事 14,200 今町処理場改築工事 53,000
1 農 集 管 渠 費	4,500	農集管渠改築工事
1 給 料	18,769	正職員給料 5人
2 手 当	10,628	正職員手当
6 法 定 福 利 費	4,710	職員共済組合負担金
8 旅 費	359	職員普通旅費 80 職員研修旅費 279
11 被 服 費	109	
12 備 消 品 費	547	消耗品費 517 備品費 30
13 燃 料 費	220	車両用燃料費

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 有形固定資産 購 入 費	792	0	792
	○ 雨 水 費	0	131,700	△ 131,700
2 企業債償還金		943,685	1,012,593	△ 68,908
	1 企業債償還金	943,685	1,012,593	△ 68,908
3 長期貸付金		776	1,390	△ 614
	1 長期貸付金	776	1,390	△ 614

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 印 刷 製 本 費	15	
17 通 信 運 搬 費	155	電話料金 80 郵便料金 75
19 委 託 料	50,800	設計監理委託料 49,800 測量調査業務委託料 1,000
20 手 数 料	27	印紙代 5 車検代行等手数料 18 口座振替手数料 2 窓口収納手数料 2
21 使用料及び賃借料	955	自動車道使用料 26 コンピュータシステム使用料 719 コピー機借上料 210
22 修 繕 費	180	備品修繕費 71 車両修繕費 109
29 補 償 費	10,000	支障物件移転補償料
30 負 担 金	505	会議等負担金
36 保 険 料	56	自動車損害共済分担金 25 自賠償保険料 31
37 租 税 課 金	12	自動車重量税
1 工 具 器 具 及 び 備 品	792	パソコン
1 企 業 債 償 還 金	943,685	建設改良費等に充てるための企業債償還金 774,710 その他の企業債償還金 168,975
1 長 期 貸 付 金	776	排水設備貸付金 639 排水設備貸付金融資損失補償金 137

令和7年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	37,589
減価償却費	1,122,874
固定資産除却費	1,776
引当金の増減額 (△は減少)	6,181
長期前受金戻入額	△ 587,802
支払利息	132,012
未収金の増減額 (△は増加)	7,512
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,288
小 計	<u>714,854</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 132,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>582,842</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 487,257
国庫補助金による収入	147,200
工事負担金収入	1
他会計等からの負担金収入	78,455
受益者負担金分担金による収入	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 258,805</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	340,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 774,710
その他の企業債による収入	222,500
その他の企業債の償還による支出	△ 168,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 380,385</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 56,348
資金期首残高	684,686
資金期末残高	<u>628,338</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(3) 11		47,654	27,301	74,955	13,807	88,762
前 年 度	(4) 11		46,458	29,230	75,688	14,581	90,269
比 較	(△ 1) 0		1,196	△ 1,929	△ 733	△ 774	△ 1,507

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,218	336	3,245	90	9,596	7,614	757
	前 年 度	1,314	336	3,041	90	9,157	7,451	755
	比 較	△ 96	0	204	0	439	163	2

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	605	334	3,506
	前 年 度	673	286	6,127
	比 較	△ 68	48	△ 2,621

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 11		43,772	26,465	70,237	12,937	83,174
前 年 度	(2) 11		42,853	28,449	71,302	13,772	85,074
比 較	(△ 1) 0		919	△ 1,984	△ 1,065	△ 835	△ 1,900

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	1,218	336	3,210	90	9,151	7,282	757
	前 年 度	1,314	336	3,016	90	8,736	7,140	755
	比 較	△ 96	0	194	0	415	142	2

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	581	334	3,506
	前 年 度	649	286	6,127
	比 較	△ 68	48	△ 2,621

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 0		3,882	836	4,718	870	5,588
前 年 度	(2) 0		3,605	781	4,386	809	5,195
比 較	(0) 0		277	55	332	61	393

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	期時間外勤務	期 末	勤 勉	通 勤
	本 年 度	35	445	332	24
	前 年 度	25	421	311	24
	比 較	10	24	21	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,196	昇給に伴う 増加分	千円 410		平均昇給率 0.95% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 11人
		その他の増減分	786	異動に係る増減分	
手 当	△ 1,929	その他の増減分	△ 1,929		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 289,237	令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 277,710
	平均給与月額	310,632		平均給与月額	314,296
	平均年齢	42歳4月		平均年齢	44歳2月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 188,000	円	188,000
大 学 卒	220,000		220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	6級	人	%	令和6年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	8.3		5級	2	15.3
	4級	2	16.7		4級	1	7.7
	3級	5	41.6		3級	5	38.5
	2級	2	16.7		2級	3	23.1
	1級	2	16.7		1級	2	15.4
	計	12	100.0		計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	12	人	前 年 度	職 員 数 (A)	13	人		
	昇給に係る職員数(B)	11	人		昇給に係る職員数(B)	11	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給			人		2号給		人
		3号給			人		3号給	1	人
		4号給	11		人		4号給	10	人
比 率 (B)／(A)		91.7	%	比 率 (B)／(A)		84.6	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.200月分)	(1.200月分)	(2.400月分)	有	
	2.300月分	2.300月分	4.600月分		
前 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.250月分	2.250月分	4.500月分		
一般会計の制度	(1.200月分)	(1.200月分)	(2.400月分)	有	
	2.300月分	2.300月分	4.600月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和元年度分)	千円 貸付金と その利息	5年 (令和2 ～6年度)	千円	1年 (令和7年度)	千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息	4年 (令和3 ～6年度)		2年 (令和7 ～8年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和3年度分)	貸付金と その利息	3年 (令和4 ～6年度)		3年 (令和7 ～9年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和4年度分)	貸付金と その利息	2年 (令和5 ～6年度)		4年 (令和7 ～10年度)				
公共下水道維持管理業務委託契約 (令和4年度分)	543,000	3年 (令和4 ～6年度)	359,964	1年 (令和7年度)	179,982			179,982
農業集落排水施設維持管理業務委 託契約 (令和4年度分)	100,000	3年 (令和4 ～6年度)	59,401	1年 (令和7年度)	29,701			29,701
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和5年度分)	貸付金と その利息	1年 (令和6年度)		5年 (令和7 ～11年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和6年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和7 ～12年度)				
汚泥運搬業務委託契約 (令和6年度分)	18,000			1年 (令和7年度)	17,380			17,380
汚泥処分業務委託契約 (令和6年度分)	56,000			1年 (令和7年度)	55,418			55,418
下水道台帳整備業務委託契約 (令和6年度分)	3,900			1年 (令和7年度)	3,861			3,861
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和7年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和8 ～13年度)				

令和7年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		420,188		
	イ 建物	1,134,465			
	減価償却累計額	<u>△ 456,046</u>	678,419		
	ウ 構築物	36,347,110			
	減価償却累計額	<u>△ 10,765,001</u>	25,582,109		
	エ 機械及び装置	5,130,790			
	減価償却累計額	<u>△ 3,006,764</u>	2,124,026		
	オ 車両運搬具	7,467			
	減価償却累計額	<u>△ 6,214</u>	1,253		
	カ 工具器具及び備品	24,087			
	減価償却累計額	<u>△ 19,992</u>	4,095		
	有形固定資産合計			28,810,090	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>1,252</u>	
	固定資産合計				28,811,342
2	流動資産				
	(1) 現金預金			628,338	
	(2) 未収金		68,519		
	貸倒引当金		<u>△ 685</u>	67,834	
	流動資産合計				<u>696,172</u>
	資産合計				<u><u>29,507,514</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	8,654,583		
イ その他の企業債	<u>1,771,423</u>		
企業債合計		10,426,006	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>61,116</u>	
固定負債合計			10,487,122
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	740,913		
イ その他の企業債	<u>159,804</u>		
企業債合計		900,717	
(2) 未払金		202,890	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		9,671	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,121,360
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,898,028	
収益化累計額		<u>△ 7,383,914</u>	
繰延収益合計			<u>12,514,114</u>
負債合計			<u><u>24,122,596</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,945		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,302,234		
エ 他会計負担金	<u>76,377</u>		
資本剰余金合計		1,575,096	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>27,901</u>	
剰余金合計			<u>1,547,195</u>
資本合計			<u>5,384,918</u>
負債資本合計			<u><u>29,507,514</u></u>

令和6年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	620,457		
(2) 農業集落排水施設使用料	45,132		
(3) 雨水負担金	236,850		
(4) その他営業収益	<u>104</u>	902,543	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	83,064		
(2) 雨水管渠費	45,063		
(3) 農集管渠費	16,025		
(4) ポンプ場費	23,033		
(5) 葛巻処理場費	144,356		
(6) 今町処理場費	188,654		
(7) 南部処理場費	14,488		
(8) 上北谷処理場費	17,006		
(9) 総係費	138,972		
(10) 減価償却費	1,142,819		
(11) 資産減耗費	<u>5,489</u>	<u>1,818,969</u>	
営業損失			916,426
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	33,260		
(2) 国庫補助金	21,000		
(3) 他会計負担金	435,109		
(4) 長期前受金戻入	508,090		
(5) 元金償還に係る長期前受金戻入	80,551		
(6) 雑収益	<u>789</u>	1,078,799	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	134,675		
(2) 雑支出	<u>11,592</u>	<u>146,267</u>	<u>932,532</u>
経常利益			16,106
当年度純利益			16,106
前年度繰越欠損金			81,596
当年度未処理欠損金			<u><u>65,490</u></u>

令和6年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		420,188		
	イ 建物	1,134,465			
	減価償却累計額	<u>△ 410,129</u>	724,336		
	ウ 構築物	35,926,848			
	減価償却累計額	<u>△ 9,883,510</u>	26,043,338		
	エ 機械及び装置	5,052,418			
	減価償却累計額	<u>△ 2,812,911</u>	2,239,507		
	オ 車両運搬具	7,467			
	減価償却累計額	<u>△ 5,872</u>	1,595		
	カ 工具器具及び備品	23,400			
	減価償却累計額	<u>△ 19,337</u>	4,063		
	有形固定資産合計			29,433,027	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>1,866</u>	
	固定資産合計				29,434,893
2	流動資産				
	(1) 現金預金			684,686	
	(2) 未収金		75,920		
	貸倒引当金		<u>△ 574</u>	75,346	
	流動資産合計				<u>760,032</u>
	資産合計				<u><u>30,194,925</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,049,182		
イ その他の企業債	<u>1,714,242</u>		
企業債合計		10,763,424	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>57,610</u>	
固定負債合計			10,821,034
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	780,224		
イ その他の企業債	<u>163,460</u>		
企業債合計		943,684	
(2) 未払金		194,336	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		6,996	
(4) その他流動負債		<u>8,082</u>	
流動負債合計			1,153,098
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,676,170	
収益化累計額		<u>△ 6,801,516</u>	
繰延収益合計			<u>12,874,654</u>
負債合計			<u>24,848,786</u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,945		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,302,234		
エ 他会計負担金	<u>75,187</u>		
資本剰余金合計		1,573,906	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>65,490</u>	
剰余金合計			<u>1,508,416</u>
資本合計			<u>5,346,139</u>
負債資本合計			<u>30,194,925</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～50年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

- ・該当資産なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和6年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、727,250千円である。

イ 令和7年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、671,158千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和6年度において、退職手当として9,542千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和7年度において、3,506千円を引当金計上したが、退職手当の支給を見込まないため、退職給付引当金の取り崩しは行わなかった。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当5,063千円を支給、それらに係る法定福利費970千円を支出したため、賞与引当金6,033千円を取り崩した。

イ 令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当5,839千円を支給、それらに係る法定福利費1,157千円を支出する見込みのため、賞与引当金6,996千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和6年度において、債権のうち115千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和7年度において、債権のうち100千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	857,411	45,132	902,543
営業費用	1,655,912	163,057	1,818,969
営業損益	△ 798,501	△ 117,925	△ 916,426
経常損益	5,998	10,108	16,106
セグメント資産	27,411,526	2,783,399	30,194,925
セグメント負債	22,520,311	2,328,475	24,848,786
その他の項目			
他会計繰入金	711,257	81,743	793,000
減価償却費	1,034,704	108,115	1,142,819
受取利息	0	0	0
支払利息	122,195	12,480	134,675
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	820,903	10,728	831,631

イ 令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	869,068	45,473	914,541
営 業 費 用	1,624,930	162,214	1,787,144
営 業 損 益	△ 755,862	△ 116,741	△ 872,603
経 常 損 益	25,979	11,610	37,589
セグメント資産	26,827,963	2,679,551	29,507,514
セグメント負債	21,909,579	2,213,017	24,122,596
その他の項目			
他会計繰入金	696,954	83,046	780,000
減価償却費	1,019,225	103,649	1,122,874
受取利息	0	0	0
支払利息	121,044	10,968	132,012
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497,007	4,091	501,098

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

